


2010年度 決算説明会

(2010年4月～2011年3月)

富士フイルムホールディングス株式会社
2011年4月28日

 本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの注意 業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

このたびの東日本大震災により被災されている皆様に、心からお見舞い申し上げます。
被災地の1日も早い復旧をお祈り申し上げます。
富士フイルムグループ一同、引き続き復旧を全力で支援させていただきます。

それでは、富士フイルムホールディングス 2010年度決算についてご説明させていただきます。

全体として需要は回復傾向にありました。
特に市場が拡大し続けている新興国市場への販売は大変好調に推移しました。
一方、為替円高や銀をはじめとする原材料価格高騰、東日本大震災の影響など不透明な要因が多く、先行きに関しましては楽観の許されない状況が継続していると考えております。

当社は、2010年度を再び成長軌道に乗せるための転換の期と位置づけ、2009年度から取り組んできた構造改革を完遂し、厳しい事業環境にあっても確実に利益を生み出せる企業体質の構築に取り組んでまいりました。
また、新興国市場や当社の市場シェアが相対的に低い地域など今後成長が期待される市場に対して経営資源を集中投入し、市場のニーズにあった良質でコストパフォーマンスの高い新商品を発売し、売上や市場シェア拡大を推進しました。

2010年度連結業績

FUJIFILM

損益は大幅改善 構造改革費用前営業利益は前年比65.4%増

(単位:億円)

| | 2009年度 | | 2010年度 | | 増減 | | (参考)2010年度 業績予想(1/28) |
|--------------------------|--------|---------|-------------|---------|----------|--------|--------------------------|
| | | | | | 金額 | % | |
| 売上高 | 100.0% | 21,817 | 100.0% | 22,171 | +354 | +1.6% | 22,400 |
| 構造改革費用前 営業利益 | 4.7% | 1,016 | 7.6% | 1,681 | +665 | +65.4% | 1,700 |
| 構造改革費用 | 6.6% | 1,437 | 1.4% | 317 | -1,120 | -77.9% | 300 |
| 構造改革費用後 営業利益 | -1.9% | -421 | 6.2% | 1,364 | +1,785 | - | 1,400 |
| 税金等調整前 当期純利益 | -1.9% | -420 | 5.3% | 1,171 | +1,591 | - | 1,250 |
| 当社株主帰属 当期純利益 | -1.8% | -384 | 2.9% | 639 | +1,023 | - | 540 |
| 1株当たり 当社株主帰属 当期純利益 | | -78.67円 | ROE 3.7% | 131.30円 | +209.97円 | | 112.11円 |
| 1株当たり配当金 | | 25円 | | 30円(予定) | +5円 | | 30円 |
| 為替 :米ドル | | 93円 | | 86円 | -7円 | | 85円 |
| :ユーロ | | 131円 | | 113円 | -18円 | | 112円 |

* 売上高為替円高影響 △689億円

1

2010年度の業績についてご説明します。

連結売上高は、前年比1.6%増の2兆2,171億円となりました。

為替円高による689億円のマイナス影響を含んでいますので、為替影響を除くと、前年比4.8%増となります。

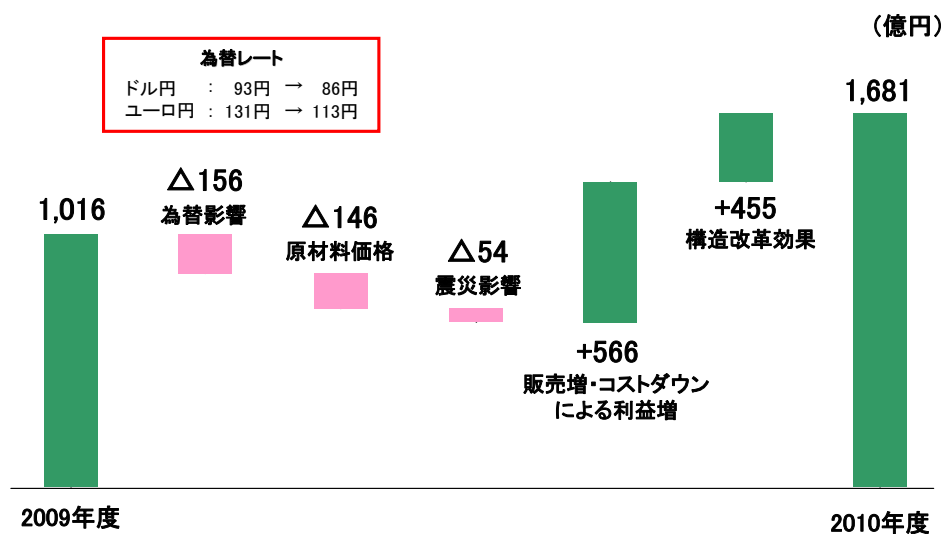
競争力のある新製品を投入したこと、新興国市場に成長に対応して拡販施策を強化したことや、これまでの構造改革による固定費削減効果がしっかりと現れてきたことにより、構造改革費用前営業利益は、前年比65.4%増の1,681億円と大幅な増益となりました。増益額の665億円は、売上の増加額である354億円を上回っています。

昨年は構造改革費用を1,437億円計上しておりましたが、本年度は構造改革費用が317億円と大幅に減少しました。

構造改革費用後の営業利益としては、1,785億円改善し、構造改革費用を含む営業利益は1,364億円となりました。

税金等調整前純利益、当社株主帰属純利益ともに、大きく改善しています。

■ 2010年度構造改革費用前営業利益増減要因(対2009年度)



2

2009年度に対する構造改革費用前営業利益の増減要因はこちらのグラフのとおりです。

為替の円高により156億円のマイナス影響がありました。

通期で、ドル円が86円、ユーロ円が113円となりました。前年と比較して、ドル円で7円、ユーロ円で18円の円高となったことによる影響です。

また、銀やアルミなど主要原材料価格の高騰によるマイナス影響が146億円ありました。

東日本大震災の影響で3月の売上が減少したことによる、営業利益への影響は、54億円です。

一方、構造改革による効果455億円は、計画通り、達成しています。

2009年度と比較して、円高や原料高、震災などにより約350億円の大幅な影響を受けたものの、それらのマイナス影響を吸収した上で大きく損益を改善させました。

参考

マイナス要因がなかった場合の
構造改革費用前営業利益

2,037 億円

マイナス要因

為替影響 -156 億円

原材料価格 -146 億円

震災影響 -54 億円

合計 -356 億円

実際の

構造改革費用前営業利益

1,681 億円

構造改革は計画通り完遂し、着実に効果を創出。

【費用】

(単位: 億円)

| | 2009年度実績 | 2010年度実績 |
|-----------|----------|----------|
| イメージング | 541 | 127 |
| インフォメーション | 643 | 45 |
| ドキュメント | 253 | 145 |
| 構造改革費用 計 | 1,437 | 317 |

【効果*】

(単位: 億円)

| 2009年度実績 | 2010年度実績 | 2011年度予想 |
|----------|----------|----------|
| 380 | 835 | 900 |

対前年改善額

455

65

* 構造改革効果は、構造改革費用に対応する効果を記載しています。

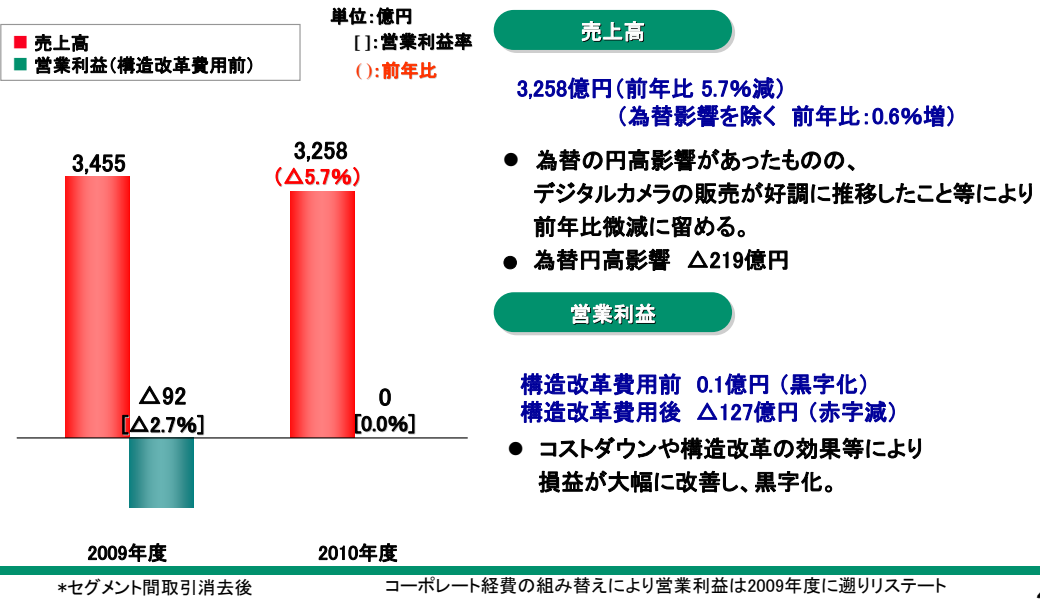
次に、構造改革の成果についてご説明いたします。

2010年度は、構造改革費用は、**317億円**を計上しました。

構造改革の累積効果は、2010年度で**835億円**、対前年改善額は**455億円**となりました。

■ イメージング ソリューション

売上高*・営業利益



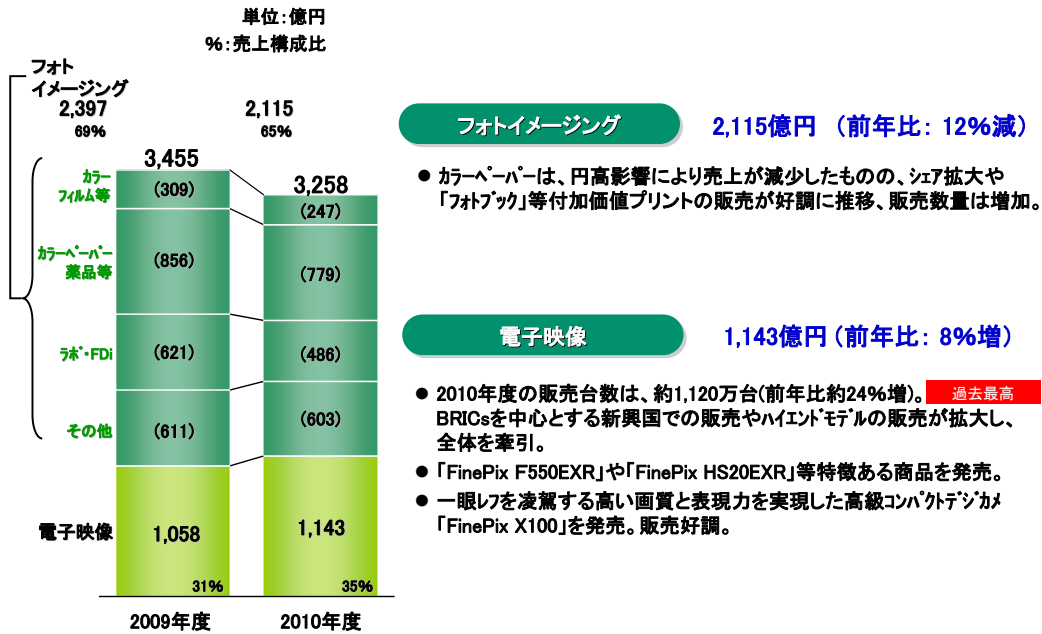
セグメント別の状況についてご説明します。

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高影響を受け、前年比5.7%減の3,258億円となりました。

デジタルカメラの販売が好調に推移したことや、フォトイメージング分野でシェアを拡大していることなど拡販努力の成果が現れており、為替影響を除くと前年比0.6%増となります。

構造改革費用前営業利益は、コストダウンや構造改革効果等によりブレイクイーブンとなりました。今年度は、為替円高と原材料高が合計142億円マイナスに影響しましたが、それらを吸収した上で、92億円の大幅な損益改善を実現しました。

サブセグメント売上高



5

イメージングソリューションのサブセグメント別の状況はご覧の通りとなっております。

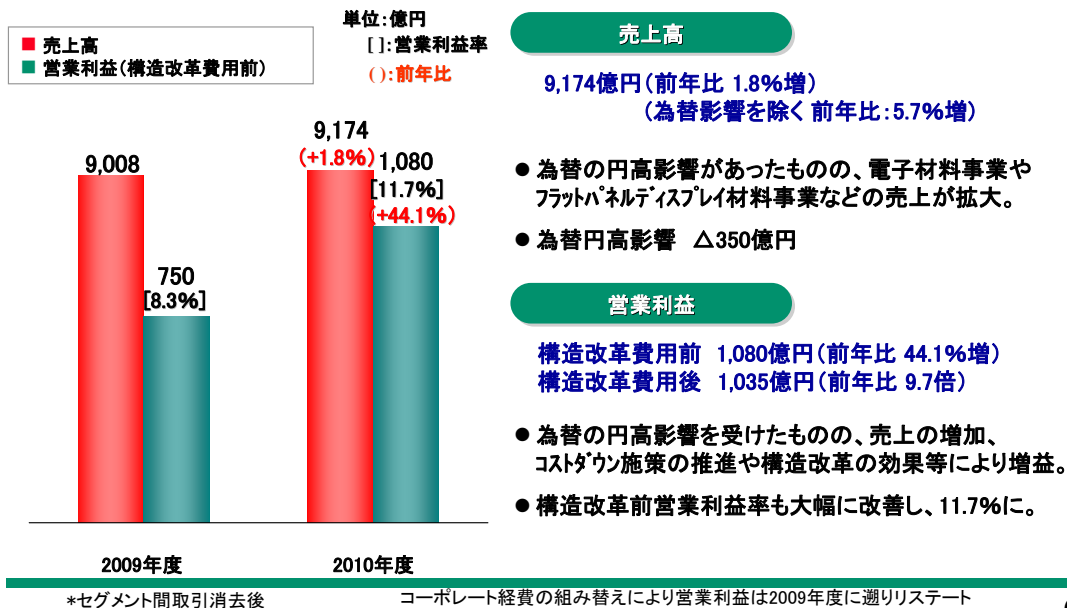
フォトイメージング事業においては、カラーペーパーは円高影響により売上が減少しましたが、シェア拡大やフォトブック等付加価値プリントの拡販により販売数量を伸ばしました。

電子映像事業は、BRICsを中心とする新興国で販売台数が大幅に増加しました。さらに、ハイエンドモデルの販売も増加し、2010年度の販売台数は前年比約24%増の約1,120万台となりました。これは、過去最高の販売台数です。

49のパターンから最適な画質を自動で選択するデジタルカメラ「FinePix F550EXR」や24mmから720mmの超望遠ズームレンズを搭載した「FinePix HS20EXR」など、独自技術を活かした特徴ある商品を発売しました。デジタル一眼レフを凌駕する高い画質と表現力で、発売前から高評価を得ていた高級コンパクトデジタルカメラ「FinePix X100」を3月に発売しました。これら新製品の販売は、大変好調に推移しています。

■ インフォメーション ソリューション

売上高*・営業利益



続いて、インフォメーションソリューション部門についてご説明いたします。

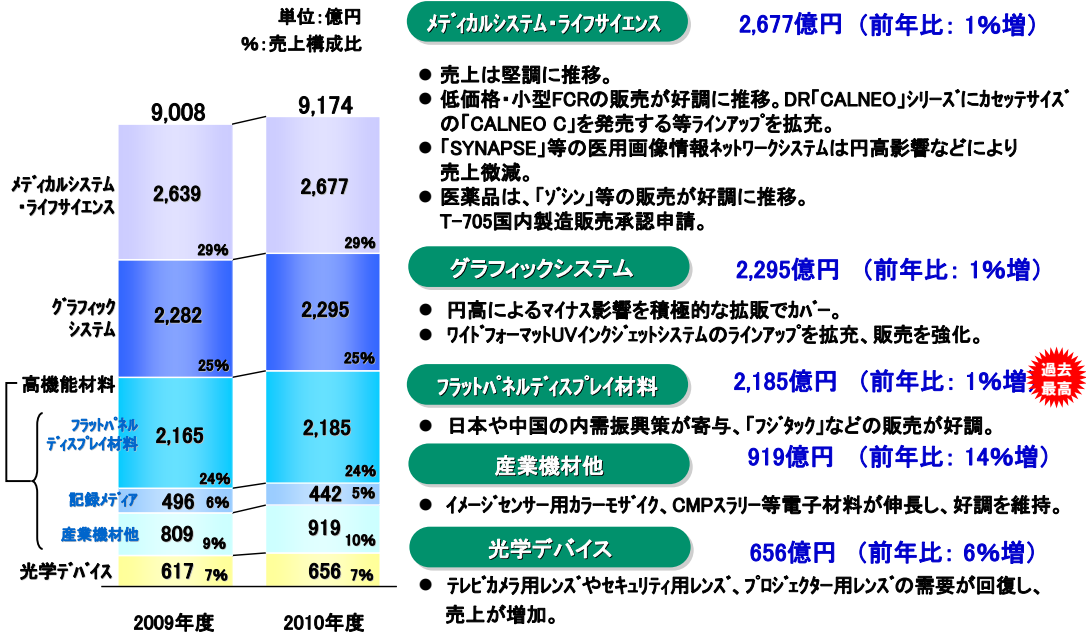
インフォメーションソリューション部門の連結売上高も、為替の円高影響を受けましたが、電子材料事業やフラットパネルディスプレイ材料事業などの売上が拡大し、前年比1.8%増の9,174億円となりました。

為替影響を除くと、前年比5.7%増となります。

構造改革費用前営業利益は、売上の増加やコストダウン施策の推進、構造改革の効果等により大幅に改善し、前年に比べ44.1%増の1,080億円となりました。

構造改革費用前営業利益率は、11.7%となっています。

サブセグメント売上高



*「ゾシン」: 肺炎、敗血症、腎盂腎炎、複雑性膀胱炎に用いる注射剤

サブセグメント別の状況はご覧の通りとなっております。

メディカルシステム・ライフサイエンス事業の売上は、堅調に推移しました。モダリティ分野では、低価格・小型FCR「FCR PRIMA」の販売が好調に推移しています。また、デジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO」シリーズの新ラインアップとして、カセットサイズの「FUJIFILM DR CALNEO C」を2010年4月に発売するなど、独自技術を活かした高付加価値商品の販売を強化しています。ネットワークシステム分野は、円高の影響などにより若干売上が減少しました。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内1,500以上の施設に導入されており、トップシェアを維持しています。

医薬品事業分野では、富山化学の「ゾシン」の販売が好調に推移し、売上が拡大しています。また、抗インフルエンザウイルス薬「T-705」の国内での製造販売承認の申請を2011年3月末に行いました。さらに、再生医療材料事業を展開するジャパン・ティッシュ・エンジニアリングへの出資や、バイオ医薬品受託製造のリーディングカンパニー2社の買収により、再生医療やバイオ医薬品分野への本格参入を果たしました。

ライフサイエンス事業では、機能性化粧品「アスタリフト」の新商品「ジェリーアクアリスト」やサプリメントの販売促進を更に強化したことなどにより、売上が大幅に増加しました。また、2010年9月より「アスタリフト」の中国での販売を開始しました。

グラフィックシステム事業は、為替の円高によるマイナス影響を受けましたが、積極的な拡販でこれをカバーし、増収となりました。また、成長が続くデジタルプリンティング分野で、ワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップを拡充し、販売を強化しています。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、日本におけるエコポイントや中国政府の家電普及政策の効果などにより「フジタック」などの売上が増加、過去最高の売上高を計上しました。現在、大型液晶テレビの需要拡大に対応するため、超広幅フィルムの生産能力増強を進めています。2010年10月に1ライン、2011年4月に1ラインが稼働を開始し、大型テレビ向けフィルムの売上拡大に寄与しています。本年10月には、もう1ラインが稼働を開始する予定です。

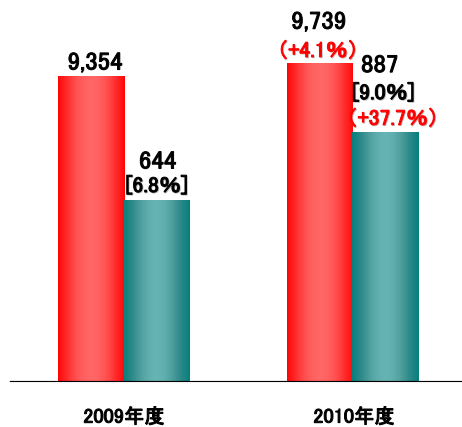
光学デバイス事業は、テレビカメラ用レンズやセキュリティ用レンズ、プロジェクター用レンズなどの需要回復により、売上が増加しました。

ドキュメントソリューション

売上高*・営業利益

■ 売上高
■ 営業利益(構造改革費用前)

単位:億円
□:営業利益率
○:前年比



売上高

9,739億円(前年比 4.1%増)
(為替影響を除く 前年比:5.4%増)

- アジア・オセアニア地域での成長の持続や新興国向けを含む米国ゼロックス向け輸出が増加。
- 為替円高影響 △120億円

営業利益

構造改革費用前 887億円(前年比 37.7%増)
構造改革費用後 742億円(前年比 89.5%増)

- 売上高増加による販売利益増と生産量の増加による原価低減、販管費の効率化により大幅増益。
- 構造改革前営業利益率も大幅に改善し、9.0%に。

*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

8

続いて、ドキュメントソリューション部門について、ご説明します。

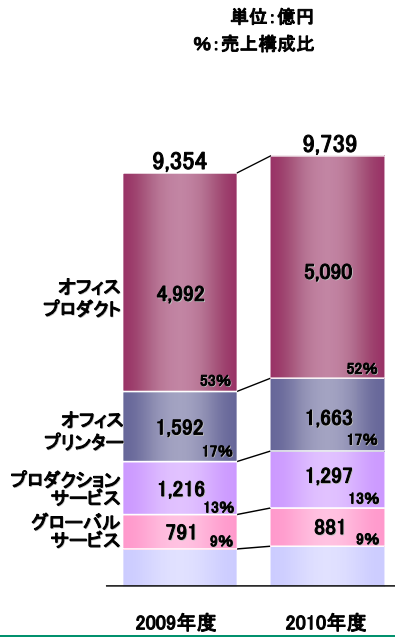
ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、前年比4.1%増、9,739億円となりました。アジア・オセアニア地域での販売や、米国ゼロックス向け輸出が大幅に増加しました。

構造改革費用前営業利益は、前年比37.7%増の887億円となりました。

売上の拡大に加え、これまでの積極的な経営革新策やコストダウン施策の効果が大きく実現しております。

その結果、構造改革費用前営業利益率は、9.0%と、前年同期と比べ2.2ポイント増と、大幅に改善しました。

サブセグメント売上高



オフィスプロダクト 5,090億円 (前年比: 2%増)

- 国内はカラー機の販売が堅調に推移。コピー枚数も引き続き増加。
- アジア・オセアニア地域は、カラー機の販売台数が大幅に増加。米国ゼロックス向けは、カラー機、モノクロ機ともに出荷台数が増加。

オフィスプリンター 1,663億円 (前年比: 4%増)

- 国内はカラー機の増加により、全体の販売台数は前年同水準。
- 11月より順次導入の中小規模事業所市場向け低価格・環境配慮型コンパクトLEDプリンターの販売好調により、アジア・オセアニア地域での販売台数、米国ゼロックス社向け出荷台数ともに大幅に増加。

プロダクションサービス 1,297億円 (前年比: 7%増)

- 国内はライトプロダクションカラー機の販売増により、販売台数が増加。
- エントリープロダクション・カラーシステムの好調により、アジア・オセアニア地域の販売台数、米国ゼロックス社向け出荷台数ともに増加。

グローバルサービス 881億円 (前年比: 11%増)

- 国内、アジア・オセアニア地域ともに売上が増加。8月に豪州でマネージド・プリント・サービス(MPS)プロバイダを買収、中小手市場向けサービスの拡大を図る。

ドキュメントソリューションのサブセグメント別の状況については、ご覧の通りとなっております。

オフィスプロダクト事業は、国内でカラー機の販売が堅調に推移しました。コピー枚数は増加しており、コピーボリュームのシェアは国内トップレベルを維持しています。アジア・オセアニア地域では、カラー機の販売台数が大幅に増加しています。米国ゼロックス社向け輸出はカラー機・モノクロ機ともに出荷台数が引き続き増加しました。

オフィスプリンター事業は、アジア・オセアニア地域や米国ゼロックス社向け輸出が好調に推移しました。

中国を中心とした新興国の中小規模事業所に向け、低価格・環境配慮型のコンパクトLEDプリンター(全9機種)を平成22年11月よりアジア・オセアニア地域で順次市場投入しています。販売は好調に推移しています。

プロダクションサービス事業は、国内では、企業の投資抑制の影響を受けていますが、ライトプロダクションカラー機の販売が増加したことにより、販売台数は増加しました。アジア・オセアニア地域の販売台数や米国ゼロックス社向けでは、エントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、出荷台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、国内およびアジア・オセアニア地域ともに、売上が増加しました。また、8月にオーストラリアのマネージド・プリント・サービス(MPS)プロバイダを買収しました。これにより、アジア・オセアニア地域の大きな市場であるオーストラリアで、従来からの強みである大手企業向けサービスのリーダー的ポジションに加え、中小企業向けサービスの拡充を図っていきます。

被災状況

人的被害なく、一部設備に損傷あるも、生産に**大きな影響なし**。

建物や設備に損傷

- 富士フィルムデジタルテクノ(宮城県 デジカメ「FinePix X100」など生産) : 3月23日稼働再開
- 富士フィルムテクノプロダクツ花巻サイト(岩手県 医療機器など生産) : 3月17日稼働再開
- 富士フィルムファインケミカルズ広野工場(福島県 医薬品中間体など生産) : 他工場代替生産

計画停電影響

東電管内の主要工場(神奈川工場、富士宮工場)は、自家発電により**大きな影響なし**。

調達状況

部品調達困難により一時生産停止するも、再開。

一時一部稼働停止

- 富士ゼロックスマニュファクチャリング鈴鹿事業所(三重県)/新潟事業所(新潟県) : 4月1日稼働再開
- 富士ゼロックスの機器などの部品調達リスクに対しては、鋭意対応中。

3月11日の東日本大震災による影響について、ご説明します。

グループ従業員の人的被害はありませんでした。

物的被害としては、一部の事業場で建物や設備に損傷がありましたが、設備の復旧や代替設備への生産移管を迅速に行ったため、生産に大きな影響はありませんでした。震災に伴う損失を、営業外費用として49億円計上しています。

計画停電についても、特に大きな影響はありませんでした。

東京電力管内の主要工場である神奈川工場と富士宮工場は、天然ガスコージェネレーション設備による自家発電で、かなりの電力をまかなうことが可能となっています。

原材料や部品などの調達状況については、富士ゼロックスマニュファクチャリングの新潟事業所と鈴鹿事業所において、一部の部品で供給不足が生じました。

これにより一部の生産を停止しましたが、4月1日には両事業所とも生産を再開しています。部品の調達リスクに対しては、鋭意対応中です。

支援

義援金と支援物資合わせて8.3億円。
写真やヘルスケア事業に取り組む当社ができる支援活動を実施。

義援金

- 富士フイルムと富士ゼロックス共同で3億円

支援物資

- 富士フイルム 4.7億円相当
 - －医療用超音波診断装置「Fazone M(ファゾーン エム)」
 - －ほこりやウイルスを防御するマスク「アレルクッチャー」100万枚
- 富士化学工業 6千万円相当
 - －成人用・小児用抗菌剤

支援活動

- 泥で汚れた写真を救う「写真救済プロジェクト」を展開。
 - －洗浄ツールや、Web、テレビ・ラジオ、書面を通じて洗浄ノウハウを提供。
 - －支援メンバーの派遣や社員の週末ボランティア活動による直接支援。
- 富士フイルムメディカルが、医療機関支援体制を迅速に構築。
 - －メンテナンス担当者や車載X線画像診断装置などを被災地に派遣し、復旧を支援。
- 富士ゼロックスが、オフィス機器復旧支援体制を構築。
 - －カスタマーエンジニアを被災地に派遣。自転車でお客様を訪問し、復旧を支援。

全社をあげて被災地で様々な支援を行っております。

義援金3億円と、医療機器や医薬品などの支援物資5億3千万円相当とを合わせて8億3千万円の寄付を行いました。

また、寄付以外にも、写真やヘルスケア事業などとおしてクオリティ オブ ライフの向上に取り組む当社ならではの、様々な支援活動を行っております。

その一つである「写真救済プロジェクト」の活動は、テレビのニュースなどでも取り上げられました。Webやテレビなどを通じた写真洗浄ノウハウの提供や、支援メンバーの派遣など、泥で汚れた写真を救うための活動を行っています。

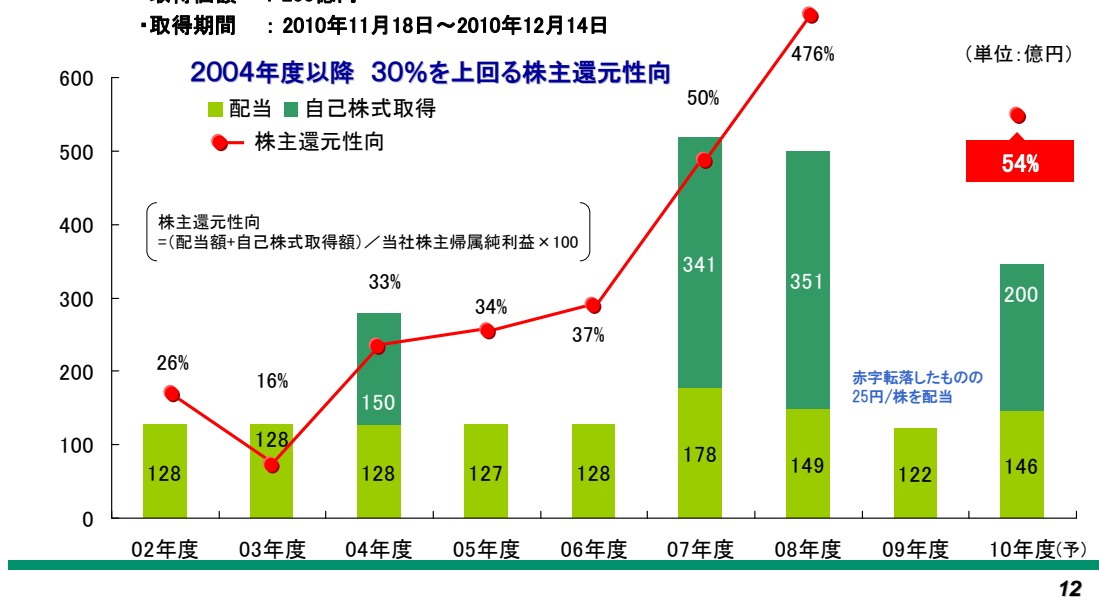
その他にも、富士フイルムメディカルや富士ゼロックスなど様々な分野で、震災後、速やかに復旧支援体制を構築し、活動を行っています。

■自己株式取得実施

- ・取得株式数：695万株(対発行済株式数1.4%)
- ・取得後自己株数：3,294万株
- ・取得価額：200億円
- ・取得期間：2010年11月18日～2010年12月14日

■配当金

- ・配当金(予定)：30円/株



株主還元の状況についてご説明します。

2010年11月18日から12月14日にかけて、自己株式取得を実施しました。

取得した株式数は695万株、取得価額は200億円です。

当社は配当金と自己株式取得を合わせた株主還元性向の目標を25%と定めております。

今回の自己株式取得と1株当たり30円の配当予定額とを合わせた、今年度の株主還元性向は、目標値の25%を大幅に上回る、54%となりました。

大震災、円高や原料高など、事業環境は先行き不透明感が増しています。このような環境でも、しっかりと収益を上げ続けていくため、これまでコストダウンや経費削減や構造改革を推し進めてきました。2011年度も、震災にひるまず、成長戦略を推進します。業績予想は、増収増益を見込んでいますが、合理的な算定が可能となった時点で公表いたします。

2011年度の業績予想につきましては、東日本大震災が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後、予想が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

最後となりましたが、2011年度の業績についてご説明します。

2011年度の業績予想につきましては、東日本大震災が当社グループに与える影響について、合理的に算定することが困難なため、現段階では未定としております。特に、部品の供給リスクに関しては、影響額を見込むのが非常に難しい状況ではありますが、全力をあげて対応しています。

大震災の影響に加え、円高や原料高など、事業環境は先行き不透明感が増しています。このような環境でも、しっかりと収益を上げ続けていくため、これまでコストダウンや経費削減や構造改革を推し進めてきました。2011年度も、震災にひるむことなく、重点事業分野や新興国に経営資源を集中投入し、成長戦略を推進します。業績予想につきましては、増収増益を見込んでいますが、予想値を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

以上、2010年決算概況および2011年度業績についてご説明いたしました。本日はご静聴頂き誠にありがとうございました。

■ 2010年度セグメント別売上高・営業利益

(単位:億円)

| | セグメント | 2009年度 | 2010年度 | 増減額 | 増減率 |
|----------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高 | イメージング | 3,455 | 3,258 | -197 | -5.7% |
| | インフォメーション | 9,008 | 9,174 | +166 | +1.8% |
| | ドキュメント | 9,354 | 9,739 | +385 | +4.1% |
| 構造改革費用前 営業利益 | イメージング | -92 | 0 | +92 | - |
| | インフォメーション | 750 | 1,080 | +330 | +44.1% |
| | ドキュメント | 644 | 887 | +243 | +37.7% |
| 構造改革費用 | イメージング | 541 | 127 | -414 | -76.5% |
| | インフォメーション | 643 | 45 | -598 | -93.0% |
| | ドキュメント | 253 | 145 | -108 | -42.5% |
| 全社費用及び セグメント間取引消去 | 合計 | -286 | -286 | 0 | - |
| 構造改革費用後 営業利益 | 合計 | -421 | 1,364 | +1,785 | - |

* セグメント間取引消去後
コーポレート経費の組み替えにより構造改革費用前営業利益は2009年度に遡りリステート

<当スライドは配付資料です>

■ 2010年度第4四半期(3ヶ月)連結業績

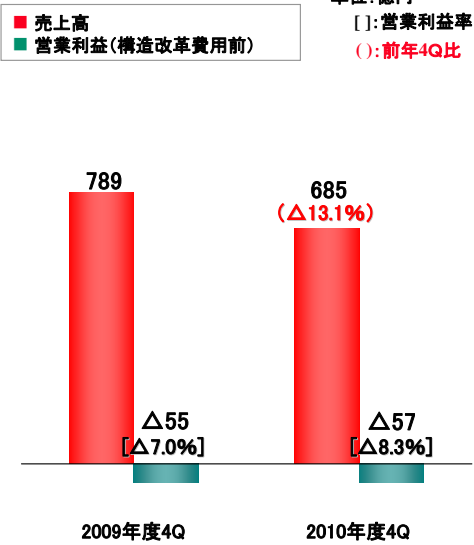
(単位: 億円)

| | 2009年度 第4四半期 | | 2010年度 第4四半期 | | 増減 | |
|---------------------------|-----------------|---------|-----------------|--------|------|---------|
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % |
| 売上高 | 100.0% | 5,846 | 100.0% | 5,654 | -192 | -3.3% |
| 構造改革費用前 営業利益 | 6.5% | 380 | 6.0% | 338 | -42 | -11.4% |
| 構造改革費用 | 13.3% | 777 | 3.5% | 199 | -578 | -74.4% |
| 構造改革費用後 営業利益 | -6.8% | -397 | 2.5% | 139 | 536 | - |
| 税金等調整前 四半期純利益 | -7.1% | -413 | 1.4% | 80 | 493 | - |
| 当社株主帰属 四半期純利益 | -5.4% | -314 | 1.0% | 55 | 369 | - |
| 1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益 | | -64.37円 | | 11.31円 | | +75.68円 |
| 為替 : 米ドル | | 91円 | | 82円 | | -9円 |
| : ユーロ | | 125円 | | 113円 | | -12円 |

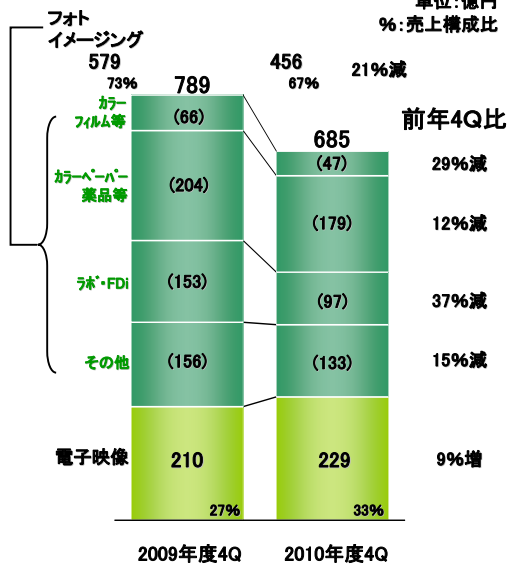
<当スライドは配付資料です>

■ イメージング ソリューション 第4四半期(3ヶ月)

売上高*・営業利益



サブセグメント売上高



*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

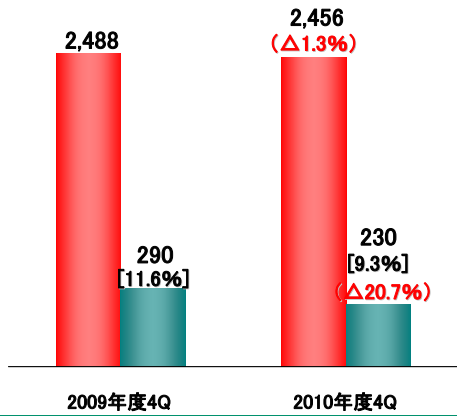
<当スライドは配付資料です>

■ インフォメーション ソリューション 第4四半期(3ヶ月)

売上高*・営業利益

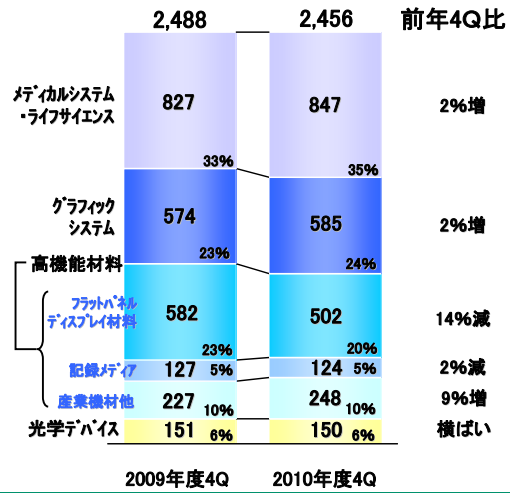
■ 売上高
■ 営業利益(構造改革費用前)

単位:億円
[]:営業利益率
():前年4Q比



サブセグメント売上高

単位:億円
%:売上構成比



*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

<当スライドは配付資料です>

■ドキュメント ソリューション 第4四半期(3ヶ月)

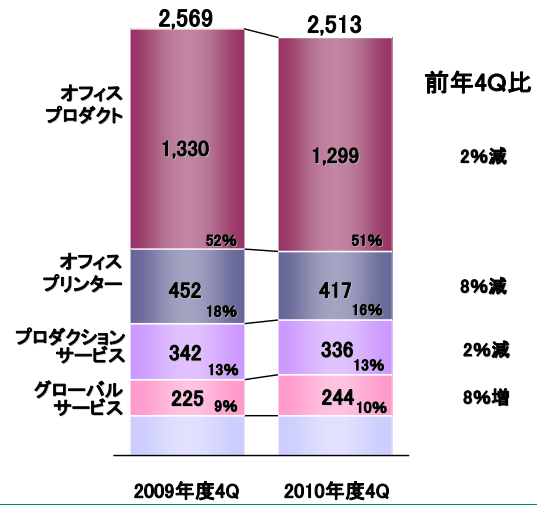
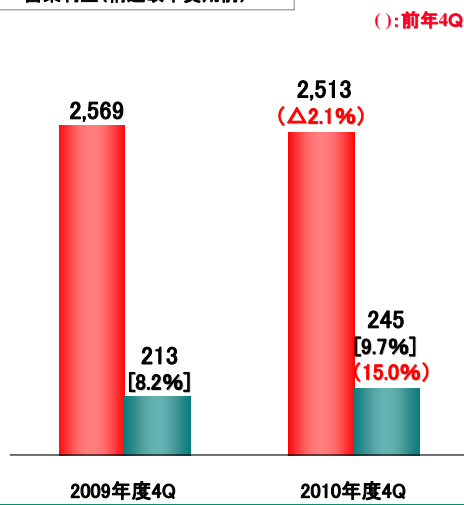
売上高*・営業利益

サブセグメント売上高

■ 売上高
■ 営業利益(構造改革費用前)

単位:億円
□:営業利益率
():前年4Q比

単位:億円
%:売上構成比



*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

<当スライドは配付資料です>

■ 国内・海外別連結売上高

(単位:億円)

| | 2008年度 | | 2009年度 | | 2010年度 | | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 構成比(%) | | 構成比(%) | | 構成比(%) | | 前年比(%) |
| 日本 | 46.6% | 11,342 | 48.6% | 10,594 | 46.7% | 10,348 | -2.3% |
| 米州 | 18.4% | 4,477 | 16.2% | 3,542 | 16.6% | 3,682 | +4.0% |
| 欧州 | 14.4% | 3,505 | 12.3% | 2,685 | 11.7% | 2,606 | -3.0% |
| 内中国 | 7.9% | 1,933 | 9.9% | 2,152 | 11.0% | 2,448 | +13.8% |
| アジア他 | 20.6% | 5,019 | 22.9% | 4,996 | 25.0% | 5,535 | +10.8% |
| 海外 | 53.4% | 13,001 | 51.4% | 11,223 | 53.3% | 11,823 | +5.3% |
| 合計 | 100.0% | 24,343 | 100.0% | 21,817 | 100.0% | 22,171 | +1.6% |

<当スライドは配付資料です>

■ 設備投資、減価償却費

(単位:億円)

| | 2008年度 | | 2009年度 | | 2010年度 | |
|----------------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|
| | 4Q | 年度 | 4Q | 年度 | 4Q | 年度 |
| イメージング | 23 | 123 | 28 | 91 | 25 | 81 |
| インフォメーション | 128 | 596 | 82 | 285 | 207 | 618 |
| ドキュメント | 112 | 404 | 159 | 403 | 84 | 195 |
| コーポレート | 0 | 1 | 0 | 0 | -12 | 5 |
| 設備投資 ※ | 263 | 1,124 | 269 | 779 | 304 | 899 |
| イメージング | 66 | 227 | 57 | 219 | 30 | 101 |
| インフォメーション | 269 | 1,118 | 253 | 991 | 220 | 774 |
| ドキュメント | 198 | 776 | 203 | 736 | 161 | 658 |
| コーポレート | 1 | 5 | 1 | 5 | 10 | 38 |
| 減価償却費 | 534 | 2,126 | 514 | 1,951 | 421 | 1,571 |
| 有形固定資産の 減価償却費 ※ | 378 | 1,499 | 371 | 1,351 | 296 | 1,066 |

※ドキュメントソリューションのレンタル機器を除く。

<当スライドは配付資料です>

■ 研究開発費、販売費及び一般管理費

(単位:億円)

| | 2009年度 | | 2010年度 | |
|----------------|--------|-------|--------|-------|
| | 4Q | 年度 | 4Q | 年度 |
| イメージング | 23 | 85 | 27 | 79 |
| インフォメーション | 212 | 772 | 167 | 704 |
| ドキュメント | 165 | 659 | 162 | 651 |
| コーポレート | 64 | 235 | 57 | 219 |
| 研究開発費 | 464 | 1,751 | 413 | 1,653 |
| <売上高比> | 7.9% | 8.0% | 7.3% | 7.5% |
| 販売費及び 一般管理費 | 1,464 | 5,881 | 1,453 | 5,706 |
| <売上高比> | 25.1% | 26.9% | 25.7% | 25.7% |

* コーポレート経費の組み替えにより実績は2009年度に遡りリステート

<当スライドは配付資料です>

■ キャッシュフロー

(単位:億円)

| | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 当期純利益 | 150 | -364 | 728 |
| 減価償却費 | 2,126 | 1,951 | 1,571 |
| 受取債権の増(-)減(+) | 919 | -223 | -141 |
| 棚卸資産の増(-)減(+) | 323 | 688 | -382 |
| 営業債務の増(+)-減(-) | -771 | 318 | 12 |
| 未払法人税等他負債の増(+)-減(-) | -591 | -180 | -154 |
| その他 | -61 | 958 | 360 |
| 営業活動によるCF | 2,095 | 3,148 | 1,994 |
| 設備投資 | -1,559 | -768 | -961 |
| ソフトウェアの購入 | -216 | -162 | -181 |
| 有価証券・投資有価証券等の売却・購入 | 351 | -166 | 293 |
| その他 | -104 | -216 | -459* |
| 投資活動によるCF | -1,528 | -1,312 | -1,308 |
| フリーキャッシュフロー | 567 | 1,836 | 686 |
| 営業活動によるCF+設備投資 | 536 | 2,380 | 1,033 |

* 事業買収に伴う支出 325億円を含む

<当スライドは配付資料です>

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

| | 2008年度末 | 2009年度末 | 2010年度末 | | 2008年度末 | 2009年度末 | 2010年度末 |
|-----------------|---------|---------|---------|--------------|---------|---------|---------|
| 現金及び現金同等物 | 2,701 | 4,062 | 3,131 | 長短社債及び借入金 | 3,215 | 2,956 | 1,896 |
| 受取債権 | 4,725 | 4,950 | 5,022 | 支払債務 | 2,215 | 2,616 | 2,614 |
| 棚卸資産 | 3,683 | 3,031 | 3,422 | その他流動負債 | 4,814 | 3,944 | 4,069 |
| 有価証券 その他流動資産 | 1,918 | 2,062 | 1,533 | 固定負債 | | | |
| 流動資産計 | 13,027 | 14,105 | 13,108 | 負債計 | 10,244 | 9,516 | 8,579 |
| 有形固定資産 | 6,980 | 6,017 | 5,641 | 株主資本計 | 17,563 | 17,461 | 17,225 |
| 営業権 | 3,290 | 3,259 | 3,444 | 非支配持分 | 1,159 | 1,297 | 1,284 |
| 投資有価証券 その他資産 | 5,669 | 4,893 | 4,895 | 純資産計 | 18,722 | 18,758 | 18,509 |
| 固定資産計 | 15,939 | 14,169 | 13,980 | 負債・純資産 合計 | 28,966 | 28,274 | 27,088 |
| 資産合計 | 28,966 | 28,274 | 27,088 | | | | |

| 期末日為替レート | 2008年度末 | 2009年度末 | 2010年度末 |
|----------|---------|---------|---------|
| 米ドル | 98 | 93 | 83 |
| ユーロ | 130 | 125 | 118 |

(単位:円)

<当スライドは配付資料です>

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

| 開発番号 | 薬効 | 地域 | 開発段階 | | | | | 剤形 |
|---------|-------------------|----|-------|-----|------|-------|----|-------|
| | | | 非臨床試験 | P I | P II | P III | 申請 | |
| T-614 | 抗リウマチ剤 | 日本 | | | | | | 経口 |
| T-3811 | ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤 | 日本 | | | | | | 注射* |
| | | 米国 | | | | | | 経口/注射 |
| | | 欧州 | | | | | | |
| T-705 | 抗ウイルス剤 | 日本 | | | | | | 経口 |
| | | 米国 | | | | | | |
| T-817MA | アルツハイマー型認知症治療剤 | 米国 | | | | | | 経口 |
| T-5224 | 抗リウマチ剤 | 日本 | | | | | | 経口 |
| | | 海外 | | | | | | |
| T-2307 | 抗真菌剤 | 米国 | | | | | | 注射 |
| T-1106 | 抗ウイルス剤 | 日本 | | | | | | 経口 |

* 経口剤は「ジェニナック」として発売

T-705は、日本においてPⅢが終了し、製造販売承認申請済み。

<当スライドは配付資料です>

■ 為替、人員、株主構成

● 為替

(単位:円)

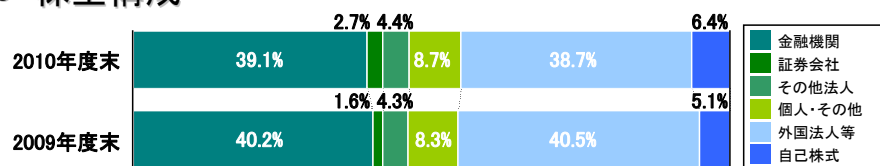
| | 2009年度 | | | | | 2010年度 | | | | |
|-----|--------|-----|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|-----|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 93 | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 93 |
| 米ドル | 97 | 94 | 90 | 91 | 93 | 92 | 86 | 83 | 82 | 86 |
| ユーロ | 133 | 133 | 133 | 125 | 131 | 117 | 111 | 112 | 113 | 113 |

● 人員

(単位:人)

| | 2010.3末 | 2010.6末 | 2010.9末 | 2010.12末 | 2011.3末 |
|----|---------|---------|---------|----------|---------|
| 連結 | 74,216 | 75,721 | 77,616 | 78,177 | 78,862 |

● 株主構成



<当スライドは配付資料です>



わたしたちは、先進・独自の技術をもって、
最高品質の商品やサービスを提供する事により、
社会の文化・科学・技術・産業の発展、
健康増進、環境保持に貢献し、
人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>